

情報提供が財政に対する態度に及ぼす影響に関する分析

遠藤 皓亮⁽¹⁾

藤井 聡⁽²⁾ (fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp) ・ 中野 剛志⁽³⁾

〔⁽¹⁾ 南海電気鉄道株式会社 ・ ⁽²⁾ 京都大学 ・ ⁽³⁾ 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構〕

An analysis of the information-provision effects on people's attitude toward the governmental finances

Kosuke Endo⁽¹⁾, Satoshi Fujii⁽²⁾, Takeshi Nakano⁽³⁾

⁽¹⁾ Nankai Electric Railway Co., Ltd., Japan

⁽²⁾ Graduate School of Engineering, Kyoto University, Japan

⁽³⁾ New Energy and Industrial Technology Development Organization, Japan

Abstract

The objective of this study is to investigate how people's attitude toward governmental finance is influenced by information that they obtained. We conducted an experiment in which we provide different types of information to different participant groups. The information themes we provided include public investment and the governmental bonds. In some groups, the information was provided with numerical data and graphs, but in the other groups, the information was without them. The 400 participants were randomly assigned into a control group and 6 experimental groups (3 types of information themes, i.e. public investment, governmental bonds and both multiplied by 2 types of information content, i.e. with and without numerical data and graphs). As a result, we find that: 1) information with numerical data and graphs have stronger effects than that without them on attitude toward governmental finances, 2) information have stronger effects for those with higher concern or higher literacy on the policy, and 3) too much information have lesser effects than that with fewer information.

Key words

attitude modification, public policy, governmental bonds, tax increase, information provision

1. はじめに

「財政」とは、様々な経済政策の実行や社会資本整備、社会保障のために、国の税制や国債発行等により予算の調達を行い、その予算を適切に使っていくことを意味するものである。言うまでもなく、それが国策として実施される場合を想定するなら、これらの政策は、国益に資することが求められる。一方で、「公共事業」は、上述の予算を使って、インフラ整備やエネルギー開発などの公共のための事業を執り行うものと考えられる。これもまた言うまでもなく、社会の漸次的な改善を意図しているが、その内容は、「財政」判断に基づく予算に決定的に依存している。どれだけ望ましい社会資本整備についての事業が計画されたとしても、財政においてその事業に対して予算が配分されないという判断が下されればその事業は遂行されない。すなわち、公共事業の内容を決定的に規定しているのが「財政」なのである。

さて、公共事業の内実に決定的な影響を及ぼすそうした財政であるが、我が国が民主主義国家であることを考えれば、世論、すなわち国民の意見や判断、意思決定が、その財政の有り様に極めて大きな影響を及ぼし、そして、公共事業の内実に多大な影響を及ぼしていることが分か

る。政治心理学の分野ではこうした政策に対する国民の意思決定にはマスメディアが大きな影響を与えることが明らかにされている（竹下・井田，2003）。

一方で、世論に決定的影響を及ぼすマスメディアでの報道には、一定の「偏り」があることが指摘されており（田中・中野・藤井，2013）、こうした情報の偏りは、国民が「公正」に意思決定を行う上で「弊害」となる可能性が考えられる。そして結果的に、適切な財政政策や公共事業の実施に「弊害」を及ぼしている可能性が危惧される。

「偏りのある情報」の下で行われた国民の意思決定が、適切な財政政策や公共事業の妨げになるような場合には、一般国民にはほとんど周知されていないものの、これまでに様々に議論されてきた情報・メッセージを提供し、その上で適切な政策に対する合意を得られるように、国民の態度が変容することを期待する必要があると考えられる。その際、公平性のある情報を与えることが必要であるのは自明であるが、情報の内容が異なれば、人々の財政に対する態度に及ぼす影響もまた異なる可能性も考えられる。こうした情報の影響、さらには、情報内容に伴う影響の相違等を把握するためには、人々の認知システムについての理論を援用することが必要となろう。ついでには、本研究では心理学に基づく態度の変容プロセスの議論において援用される代表的理論である、二重過程理論（Evans, 2008）を援用することとした。

ここに二重過程理論とは、「人の脳内には直感的なプロ

セスと分析的なプロセスの二つの認知システムがあり、包括的な議論においては、前者の直感的な認知システムが「システム1」、後者の分析的な認知システムが「システム2」と呼ばれる場合もある (Cacioppo, Petty, Kao & Rodrigues, 1986; Evans, 2008)。同理論で、日常的な判断においては、イメージなどの影響を受けやすいシステム1が優勢であることが指摘されている。さらに、物語情報に論理的な情報を加えることで、人々が物語に流されることなく、より正確に状況を捉える可能性が示唆されている (中谷内, 2006)。

本研究において想定する状況は、客観的には両論が存在する問題に対して、人々が一方の議論にほとんど触れないまま、「偏った情報」下で意思決定を行っている状況である。こうした状況では、現在の意思決定の背後に存在するシステム1の暴走を止めるべくシステム2の要素を含んだ情報の提供が態度変容に対して有効である可能性が期待されるだろう。

本研究では、国益の最大化に資する様々な政策を実行する上で、世論における情報の歪み、偏りが妨げとなる場合に、適正な情報提供のあり方を考える一助となりうる知見を得ることを目的とし、提供する情報に差異を与え、アンケート調査を実施した。そして結果の差異を分析することで、適正な情報提供のあり方についての基礎的な知見を得ることとする。

2. 調査概要

2.1 調査対象・調査時期・質問項目

本研究では、財政に対する国民意識に影響を与える有効な情報提供方法について分析するために、アンケート調査を実施した。

アンケート調査は、全国の都道府県の世帯を対象として、2011年11月16日～2011年11月18日の期間に、インターネット会社「楽天リサーチ」を利用して実施した。調査対象者は男性197名、女性203名であり、年齢分布については、18歳以下を除く日本の人口構成比に対応する形で被験者募集を行い、平均値49.9歳、標準偏差14.4歳(最大値79歳、最小値19歳)のサンプルを得た。調査では、以下の項目について参加者に回答を依頼した。

- 現在の日本における財政政策について (7項目)
- 公共投資について (7項目)
- 消費税増税について (6項目)
- デフレとインフレについて (7項目)
- 日本の国債について (16項目)
- 政策の選択について (3項目)
- 個人属性について (12項目)

各項目の詳しい質問内容に関しては、以下の表1を参照されたい。また以後の本文においては、各質問項目に対して、表1の名称を使用することとする。

なお、アンケート調査の中では、情報提供を行わない制御群と情報提供を行う実験群6群を設定した。制御群

については160サンプル、それ以外の6つの実験群については、各群40サンプルとした。実験群にはそれぞれ別々の情報提供を行った。情報提供の内容については、次章で詳述するが、「公共投資に関する情報」・「国債に関する情報」・「公共投資に関する情報+国債に関する情報」の3種類、情報提示の方法として、「データ付きコラム情報」と「データ無しコラム情報」の2種類を用意し、その組み合わせ(3×2)の合計6種類の情報提供を行った。制御群と実験群6群を比較することで、情報提供効果の分析を行うこととする。

2.2 提供する情報

第1章でも述べたように、人が情報を認知する際には、システム1とよばれる認知システムと、システム2とよばれる認知システムが存在する。そこで、システム1に働きかける情報、システム2に働きかける情報の2種類の情報を作成した。システム1に働きかける情報の条件として、具体的な数字などを記載せず、例えば「多い」「少ない」といった、人々のイメージに訴えかけるような表記をした情報であることとし、「データ無しコラム情報」を想定した。システム2に働きかける情報として、具体的な数値を図表と共に示し、情報内容の根拠となる情報を記載することとし、「データ付きコラム情報」を想定した。

なおどちらの情報に関しても、情報の内容に違いが生じないように注意を払った。ただし、データ無しコラム情報は、データ付きコラム情報に掲載されている図表の趣旨を文章で説明する必要もあるため、データ付きコラム情報と、データ無しコラム情報では多少文章が変わることとなる。また、どちらの情報も、情報の提供者が誰であるかの記載は行わないこととする。これは、Petty & Cacioppo (1986)において、情報の提供者が誰であるかが態度変容に影響を与えることが指摘されており、それを防ぐためである。また、今回の情報提供においては事実情報を提供することが前提であり、提供した情報を基に「～すべきだ」という結論付けは行わないこととする。以下において、情報提供の内容について詳述する。

2.2.1 情報提供の内容について

2.2.1.1 公共事業について

公共事業に対して、一般の人が抱いているイメージとして藤井(2010)を参考に、以下の3つを想定した。

- (1) 日本は先進国だから、もう、公共事業は要らない
- (2) 日本政府が借金まみれになったのは公共事業のせいだ
- (3) 日本は道路を作りすぎて、もうこれ以上つくる必要なんてない

その上で、(1)～(3)の誤解をとくような事実情報の提供を行うこととする。

表 1: アンケート質問項目・名称対応

Q1-1.今の日本の「景気」についてどう思いますか。	景気が悪い
Q1-2.政府は、「財政支出」をどうすべきだと思いますか。	財政支出を増やすべき
Q1-3.「財政支出」を減らせば、景気はどうかと思いますか。	財政支出を減らせば、景気悪くなる
Q1-4.「財政支出」を減らすとすれば、どの項目を減らせばいいと思いますか。(いくつでも)	
Q1-5.「財政支出」を増やせば景気はよくなると思いますか。	財政支出を増やせば、景気は悪くなる
Q1-6.「財政支出」を増やすとすれば、どの項目を増やすべきだと思いますか。(いくつでも)	
Q1-7.日本の政府は、今よりもっと「大きい」ほうがいいと思いますか、今よりもっと「小さい」ほうがいいと思いますか。	政府は小さい方がいい
Q2-1.トータルとして、公共投資額は減らすべきだと思いますか、増やすべきだと思いますか。	公共投資を増やすべき
Q2-2.「コンクリートから人へ」というスローガンに賛成しますか。	「コンクリートから人へ」に反対
Q2-3.現在、公共投資額は増えてきていると思いますか、減ってきていると思いますか。	公共投資額は減ってきていると思う
Q2-4.これから、新しい「道路」や「橋」の建設は、たくさん必要だと思いますか、不要だと思いますか。	新しい道路や橋は不要
Q2-5.日本の「橋」や「道路」は安全だと思いますか、危険だと思いますか。	日本の道路や橋は危険
Q2-6.1980年代前半にアメリカで橋が落ちる事故が多発したことを知っていますか。	荒唐するアメリカを知っている
Q2-7.日本でも同じように橋が落ちる事故がこれから増えていくと思いますか。	日本でも橋が落ちる事故が増えると思わない
Q3-1.消費税増税をやるべきだと思いますか。	消費税増税をするべきと思わない
Q3-2.Q4-1のようにお考えになった理由の中であなたの考えに近いものはどれですか。(いくつでも)	
Q3-3.消費税を増税して政府の税収は増えると思いますか。	消費税増税で政府の税収が減ると思う
Q3-4.日本で消費税が3%から5%に上がったときに、政府の税収は増えたと思いますか、減ったと思いますか。	過去の消費税増税で税収が減ったと思う
Q3-5.増税をしてあなたの生活が苦しくなっても、日本という国のためには仕方ないと思いますか。	増税して生活苦しくなっても国のために仕方ないと思わない
Q3-6.増税をしたら景気はよくなると思いますか。	増税したら景気が悪くなると思う
Q4-1.今の日本の経済状況はデフレだと思いますか、インフレだと思いますか。	今の経済はインフレと思う
Q4-2.以下の中で、経済状況が望ましいのはどのような状況だと思いますか。	インフレが望ましい経済状況と思う
Q4-3.今の経済状態は「望ましい状態」だと思いますか。	今の経済状態が望ましい状態と思わない
Q4-4.デフレが起きて、モノの値段が下がることはいいことだと思いますか。	デフレで物価が下がることは悪いこと
Q4-5.デフレが起きて、給料が下がることはいいことだと思いますか。	デフレで給料が下がることは悪いこと
Q4-6.インフレが起きてモノの値段が上がることはいいことだと思いますか。	インフレで物価が上がることは悪いこと
Q4-7.インフレが起きて給料が上がることはいいことだと思いますか。	インフレで給料が上がることは悪いこと
Q5-1.日本の国債が「低金利」であることを知っていますか。	日本の国債が低金利であることを知っている
Q5-3.日本の国債のほとんどが国内で消化されていることを知っていますか。	日本の国債が内国債であることを知っている
Q5-5.国債の金利が上がると、国債の価格が下がるということを知っていますか。	国債の金利と価格の関係を知っている
Q5-6.日銀は、日本の国債を所有していると思いますか。	日銀の日本国債を所有を知らない
Q5-7.前問で所有している、とお答えの場合、何%程度を所有していると思いますか。(半角数字でご記入ください)	
Q5-8.国債の買い手がたくさんいると、国債の金利が下がることを知っていると思いますか。	国債の買い手と金利の関係を知っている
Q5-9.「日本国内の銀行に預けられている全ての預金」と「日本国内の銀行が貸し付けている全ての貸出金(国債を除く)」とはどちらが多いと思いますか。	預金より貸出金が多いと思う
Q5-11.過去に、アメリカは、国債の価格を維持するための「国債管理政策」を行っていたことを知っていますか。	米の国債管理政策を知っている
Q5-12.日本の国債が増え続けることに危機感を覚えますか。	国債が増えることに危機感を覚えない
Q5-13.このまま日本の国債の発行額が増えたら、「財政破綻」(デフォルト)すると思いますか。	国債が増えたらデフォルトすると思わない
Q5-14.日本が国債を出すということと、個人や会社が借金をする、ということは、似ていると思いますか。	国債と個人の借金は似ていると思わない
Q5-15.日本の「累積債務」は、未来の人に対する“ツケ”だと思いますか。	累積債務は未来の人に対するツケと思わない
Q5-16.国債に基づいて「つくったもの」は未来の人々に対する“財産・資産”だと思いますか。	国債でつくったものは、未来の資産と思わない
Q6-1.財政政策について	財政支出を抑制すべき(政策)
Q6-2.東日本大震災の復興財源について	復興財源は日銀の国債引き受け(政策)
Q6-3.増税について	増税は避けるべき(政策)
Q7-1.あなたは経済に関心がありますか。	経済関心ダミー
Q7-2.経済について本を読んだり、雑誌を買ったりすることは多いですか。	経済についての本買うダミー
Q7-3.あなたが普段お読みになる新聞は何ですか。以下の中から、当てはまる新聞を全てお選びください。(いくつでも)	日経ダミー、朝日ダミー、毎日ダミー、読売ダミー、産経ダミー、その他新聞ダミー
Q7-8.あなたは書籍をどの程度読みますか。※回答欄左のチェックボックスにチェックを入れて、ご記入ください。(半角数字でご記入ください)	
Q7-9.あなたは「本を読む」ことに対する抵抗は、どの程度ありますか。	本を読む抵抗ないダミー
Q7-10.あなたの最終学歴は何ですか。(学生の方の場合は、見込みを記載ください)また、その学校の名前は何か。()内にご記入ください。	大卒以上ダミー
Q7-11.あなたは理系ですか。文系ですか。	文系ダミー
Q7-12.あなたは、「経済のこと」について、どこから情報をえることが多いですか。当てはまるものを、「最大で3つ」まで、お選びください。(3つまで)	テレビダミー、新聞ダミー、インターネットダミー、書籍ダミー

(1) 日本は先進国だから、もう、公共事業は要らない
イギリス・アメリカ・フランス・ドイツ・日本各国の公共投資の推移を表したグラフを提示し、日本以外の先進国は公共投資を増やしており、公共投資を減らしている日本がその他の先進国と比べて特異な国であることを示した。以下の図1が提示したグラフである。

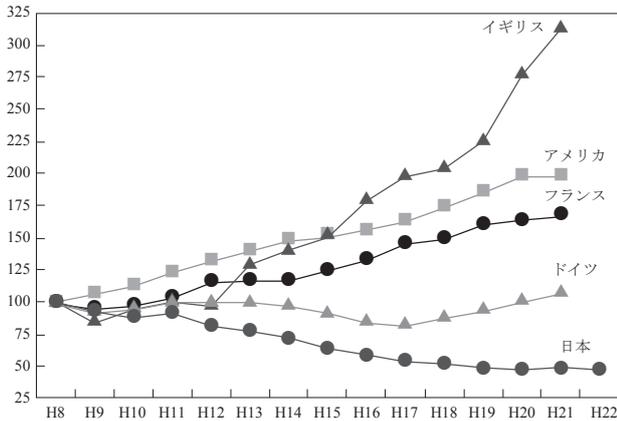


図1：各国の公共投資の推移

(2) 日本政府が借金まみれになったのは公共事業のせいだ

社会保障関係費と公共事業関係費が1998年には同水準であったことを紹介した上で、その後、社会保障関係費が増加し続けている一方で、公共事業関係費が減少し続けていることを表したグラフの提示を行った。つまり、累積債務が年々増加しているが、それは、社会保障費が増加していることが主要な要因で、公共事業関係費が累積債務の主要な要因ではないことを示した。以下の図2が提示したグラフである。

(3) 日本は道路を作りすぎて、もうこれ以上つくる必要なんてない

公共事業がムダだと言われる中で、主要な要因として

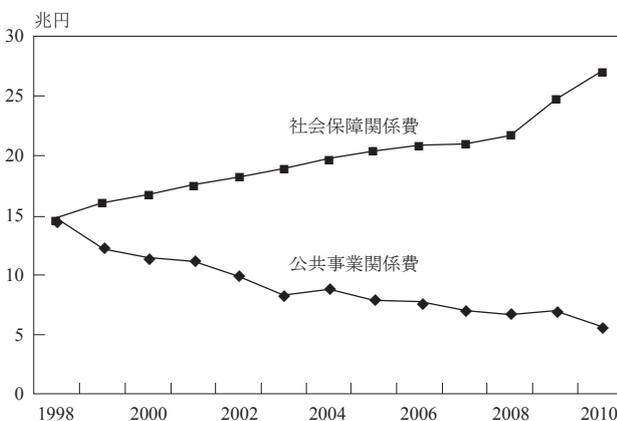


図2：国家予算における社会保障関係費と公共事業関係費の推移

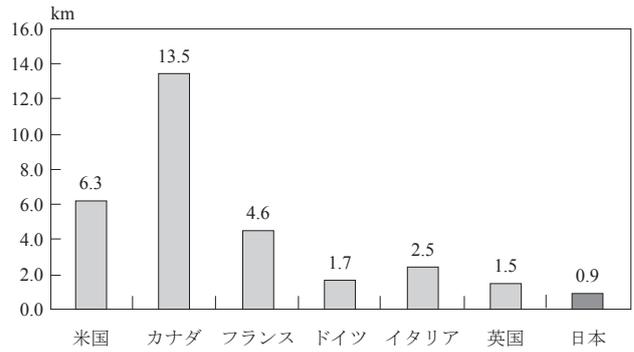


図3：自動車1万台あたりの高速道路の長さ

あげられる道路についての現状を情報として提供した。具体的には、アメリカ、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、英国、日本における自動車1万台あたりの高速道路の長さを示したグラフを提示した。つまり日本の高速道路が諸外国と比較して少ない事実を示した。以下の図3が提示したグラフである。

2.2.1.2 国債について

国債について、マスメディアを通じて、国民に誤解を与えかねない報道がなされているように考えられるため、マスメディアなどではあまり報道されない国債の実情を表す指標を情報として提供することとする。具体的には以下の3点である。

- (1) 国債の国内外の借り手の割合
- (2) 国債の金利
- (3) 中央銀行の役割

以上の情報について、事実をただ紹介するのみではなく、各情報が国債の実情に対して、どういった意味を含んでいるか、説明を加えた上で情報提供を行った。以下、情報の内容について詳述する。

(1) 国債の国内外の借り手の割合

累積債務の問題は、しばしば「日本の借金は国民一人あたりー」というような内容で報道されることが多い。こういった報道は、累積債務が増えるほど、まる

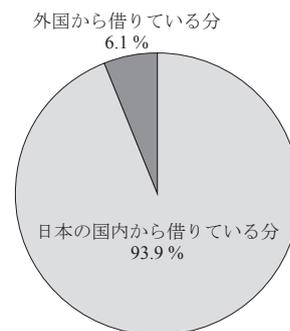


図4：国債の累積債務の国内外の割合

で国民に対して負担が大きくなるような誤解を与えかねない表現となっている。そこで、今回の調査で行う情報提供においては、国債は「誰からお金を借りており、誰にお金を返すのか」ということを明確に伝わるような内容を作成した。具体的には、日本の国債の93.9%が国内で消化されており、将来的にお金を返す相手が我々日本国民であることを明示した。なおその際に用いた図は、前掲の図4である。

(2) 国債の金利

マスメディアなどでは「これ以上の国債発行は避けるべきである」といった主張がなされることが多いが、実際の金融市場では日本の国債を買いたいと考えている人が多いと推察される。その事実を表す指標の1つとして、日本の国債が低金利であることが挙げられる。金利は一般的に低いほど、その債権を買いたいと考える人が多いことが言われている。そこで、国債の金利について、財政危機が報道されているギリシャやスペイン、先進国であるドイツ、アメリカなどと日本を比較したグラフを提示し、その上で、国債の金利について、「国債を買いたい人が多ければ、国債の金利が低くなる」という情報を示した。なお、提示したグラフは以下の図5である。

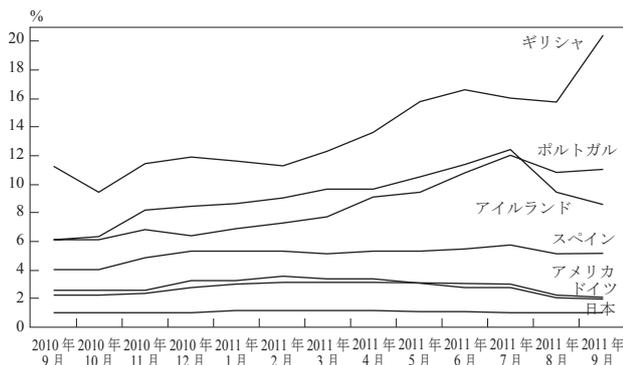


図5: 各国の国債の金利の推移

(3) 中央銀行の役割

「国債を返済する」ことについて、あまり報道されない中央銀行の役割について提示する。累積債務が増えたときに国債の返済が滞る可能性が指摘されている。しかし、日本の国債は100%日本円建てで発行されており、日本銀行が最後の貸し手として日本政府にお金を貸すことが可能であるため、国債の返済が滞ることは考えにくい、という事実を明示した。またそれと併せて、ギリシャなどでは、国内に中央銀行がないために、財政政策として通貨発行を行うことが出来ず、政府の財政問題がきっかけで経済が混乱していることも明示した。

3. 結果

3.1 分散分析結果

制御群と実験群の間で分散分析を行い、情報提供効果

の分析を行なった。結果の詳細は、表2を参照されたい。

まず、表2の何も情報を与えない「制御群」の各尺度の平均値に着目すると、公共インフラや国債に対して、人々が概して否定的な印象を持っている一方で(例えば、国債を将来に対するツケと考え、復興財源は国債よりも増税が望ましいと考え、「コンクリートから人へ」に賛意を示している)、公共インフラの必要性や国債の機能について十分な知識を持っていないことが分かる(例えば、日本の道路や橋が老朽化で危険な事を知らず、「荒廃するアメリカ」も知らず、国債の日銀保有や、国債の買い手と金利の関係を知らない)。すなわち、平均的に人々が、公共インフラや国債について「よく知らないが、否定的」というイメージを持っている様子が示されている。

こうした状況では、適切な情報を「知る」事があれば、態度が変容することが予期される。

次に、表2に示した各実験条件の際についての分散分析の結果に着目すると、「データ付きコラム情報」を提供することで、いくつかの質問項目において、公共インフラや国債に対する否定的な認知が抑制される方向への有意な態度変容が見られた。この事は、事実情報を認識すると、公共インフラや国債に対しての態度が変容すること、ならびに、その変容の方向は、「ポジティブ」な方向であることを示している。

すなわち以上の結果は、①人々は、公共事業が国債の内容について事実情報を認知していないにも拘わらず否定的な態度を形成している、しかし、②適切な情報を理解すれば、その否定的な態度は抑制され、より肯定的な方向の態度を形成することとなる、ということの意味している。この結果をさらに解釈するなら、次のように言うこともできる。すなわち、③人々は、その内容について十分に理解していない「から」、公共事業や国債について過剰に否定的な意見を形成している、という事実が示唆されたこととなる。

一方「データ無しコラム情報」を提供するだけでは、全ての質問項目において有意な態度変容はみられない、という結果も表2から示された。このことは、少なくとも公共インフラや国債といったテーマについては、情報メッセージを提供する際には、「客観的なデータ」を付与しないと態度変容が導かれないことを、逆に言うなら「客観的なデータ」を付与することが、それら公共インフラや国債に対する理解を深める上で必要であることを示唆している。

「客観的なデータ」は、直感的、感情的な認知システムであるシステム1で処理可能なメッセージではなく、分析的な認知システムであるシステム2で処理可能なメッセージである。この点を踏まえると、以上の分析結果は、システム2を駆動した条件下ではじめて態度の変容がみられたことを意味している。これは、上述のように、公共インフラや国債に対する態度が「客観的な事実を知らない状況下で形成された態度」であるため、その変容を導くためには、客観的な事実の理解を促すことが必要である、ということを示唆する結果であると解釈可能であ

表 2：分散分析結果

分散分析		制御群		実験群				F 値 (自由度)	多重比較 (制御群との比較)	
		1	2	3	4	5	6			7
上段：平均値 (M) 下段：標準偏差 (SD)		情報提供なし	公共投資データ付き	国債データ付き	公共投資+国債データ付き	公共投資データなし	国債データなし	公共投資+国債データなし		
景気が悪い	M SD	5.713 0.999	5.600 1.008	5.575 0.958	5.225 1.165	5.600 1.057	5.575 1.299	5.675 0.997	1.187 (6,393)	
財政支出を増やすべき	M SD	3.213 1.420	3.800 1.506	3.250 1.214	3.625 1.372	3.225 1.187	3.050 1.260	3.850 1.350	2.581 ** (6,393)	
財政支出を減らせば、景気悪くなる	M SD	4.075 1.174	4.200 1.043	3.925 1.095	4.150 1.167	4.075 0.917	3.950 0.846	4.500 1.219	1.243 (6,393)	
財政支出を増やせば、景気は悪くなる	M SD	3.950 1.103	3.775 1.000	3.975 1.050	3.575 1.035	3.725 0.816	3.950 1.011	3.725 1.037	1.097 (6,393)	
政府は小さい方がいい	M SD	5.013 1.313	4.675 1.163	4.900 1.172	4.525 1.320	4.575 1.059	4.700 1.114	4.750 1.256	1.488 (6,393)	
公共投資を増やすべき	M SD	3.531 1.373	3.775 1.310	3.675 1.347	3.750 1.006	3.950 0.876	3.525 1.502	3.825 1.430	0.844 (6,393)	
「コンクリートから人へ」に反対	M SD	3.419 1.189	4.125 1.017	3.825 1.279	3.500 1.013	3.625 1.030	3.575 1.517	3.650 1.292	2.184 ** (6,393)	1 > 2 **
公共投資額は減ってきていると思う	M SD	4.194 1.226	4.475 1.154	4.325 1.309	4.250 0.954	4.225 1.165	4.300 1.114	4.575 0.958	0.788 (6,393)	
新しい道路や橋は不要	M SD	4.713 1.184	4.175 1.174	4.075 1.248	4.600 0.900	4.675 1.385	4.575 1.299	4.675 0.997	2.412 ** (6,393)	1 > 3 **
日本の道路や橋は危険	M SD	3.125 1.153	3.500 1.261	3.500 1.301	3.425 1.107	3.475 1.339	3.225 1.230	3.375 1.334	1.163 (6,393)	
荒廃するアメリカを知っている	M SD	1.919 0.777	2.050 0.714	1.875 0.648	1.850 0.802	1.850 0.736	1.925 0.764	1.725 0.816	0.698 (6,393)	
日本でも橋が落ちる事故が増えると思わない	M SD	4.000 1.521	4.000 1.320	3.850 1.477	4.175 1.259	4.125 1.362	4.025 1.330	4.275 1.467	0.404 (6,393)	
消費税増税をするべきだと思わない	M SD	4.244 1.893	3.950 1.999	4.525 1.935	3.925 1.886	4.550 2.037	4.200 1.911	4.350 1.805	0.679 (6,393)	
消費税増税で政府の税収が減ると思う	M SD	3.306 1.369	3.250 1.214	3.500 1.536	3.250 1.214	2.975 1.097	3.300 1.203	3.550 1.449	0.809 (6,393)	
過去の消費税増税で税収が減ったと思う	M SD	3.356 1.366	3.650 1.231	3.500 1.340	3.600 1.277	3.450 0.959	3.550 1.300	3.450 1.176	0.441 (6,393)	
増税して生活苦しくなっても国のために仕方ないと思わない	M SD	4.200 1.765	4.125 1.572	4.500 1.908	4.500 1.502	4.400 1.707	4.125 1.652	4.375 1.564	0.446 (6,393)	
増税したら景気が悪くなると思う	M SD	4.838 1.322	4.525 1.281	4.850 1.272	4.675 1.439	4.700 1.244	4.425 1.152	5.200 1.114	1.632 (6,393)	
日本の国債が低金利であることを知っている	M SD	2.144 0.792	2.325 0.730	2.100 0.810	2.200 0.791	2.075 0.730	2.100 0.709	2.050 0.815	0.590 (6,393)	
日本の国債が内国債であることを知っている	M SD	1.956 0.811	1.950 0.749	2.000 0.751	2.100 0.810	1.900 0.810	1.850 0.736	1.975 0.768	0.401 (6,393)	
国債の金利と価格の関係を知っている	M SD	1.725 0.768	1.750 0.742	1.875 0.853	1.875 0.791	1.650 0.802	1.775 0.832	1.675 0.829	0.530 (6,393)	
日銀の日本国債所有を知らない	M SD	0.700 0.460	0.525 0.506	0.600 0.496	0.700 0.464	0.675 0.474	0.575 0.501	0.525 0.506	1.498 (6,393)	
国債の買い手と金利の関係	M SD	1.763 0.740	1.725 0.640	1.950 0.876	2.000 0.751	1.675 0.694	1.775 0.768	1.825 0.844	1.058 (6,393)	
預金より貸出金が多いと思う	M SD	0.356 0.480	0.375 0.490	0.275 0.452	0.325 0.474	0.400 0.496	0.450 0.504	0.325 0.474	0.541 (6,393)	
米の国債管理政策を知っている	M SD	1.244 0.498	1.225 0.423	1.275 0.554	1.175 0.446	1.225 0.530	1.250 0.543	1.150 0.427	0.344 (6,393)	
国債が増えることに危機感を覚えない	M SD	2.225 1.192	2.500 1.086	2.825 1.318	2.800 1.181	2.475 1.240	2.800 1.436	2.650 1.292	2.670 ** (6,393)	1 < 3 *
国債が増えたらデフォルトすると思わない	M SD	2.663 1.350	3.125 1.471	3.725 1.694	3.225 1.271	3.075 1.474	3.175 1.500	3.250 1.613	3.632 *** (6,393)	1 < 3 ***
国債と個人の借金は似ていると思わない	M SD	2.856 1.462	2.950 1.449	3.325 1.623	3.600 1.464	3.150 1.442	3.425 1.534	3.400 1.614	2.231 ** (6,393)	1 < 4 *
累積債務は未来の人に対するツケと思わない	M SD	2.288 1.352	2.750 1.316	2.725 1.414	3.125 1.202	2.425 1.318	2.400 1.194	2.700 1.588	2.686 ** (6,393)	1 < 4 ***
国債でつくったものは、未来の資産と思わない	M SD	4.194 1.438	3.900 1.277	3.800 1.522	3.850 1.145	4.050 1.260	4.250 1.581	4.075 1.439	0.827 (6,393)	
財政支出について (政策) (1: 財政出動 - 4: 緊縮財政)	M SD	2.725 0.839	2.425 0.874	2.600 0.744	2.575 0.747	2.775 0.660	2.825 0.636	2.700 0.758	1.320 (6,393)	
復興財源について (政策) (1: 増税 - 4: 国債)	M SD	2.338 0.861	2.425 0.903	2.650 0.770	2.400 0.744	2.175 0.747	2.100 0.632	2.350 0.802	1.956 (6,393)	
増税について (政策) (1: 賛成 - 4: 反対)	M SD	2.756 0.930	2.375 1.030	2.875 0.822	2.625 0.740	2.625 0.838	2.525 0.679	2.800 0.791	1.755 (6,393)	

*** $p < 0.01$, ** $p < 0.05$, * $p < 0.1$

る。

あるいは、二重過程理論に基づくなら、周辺ルートであるシステム1で処理されても態度は変容しない一方、中心ルートであるシステム2で処理された時に態度の変容が生じる、ということを示唆する結果であるとも解釈できる。例えば、Petty et al. (1981)によれば、情報を論理的に解釈するような場合には、説得的な情報が、態度変容に対して大きな影響を与えることが示唆されており、このことを踏まえれば、今回の調査において、データ無しコラム情報では態度変容効果が見られず、データ付きコラム情報においてのみ、態度変容効果があったものと考えられる。なお、客観データを提供した時に、そのデータを中心ルートで処理する可能性も十分に考えられた一方で、中心ルートで処理されたことを示唆する結果が得られたのは、今回のテーマに対する自我関与が一定程度の水準にあった⁽¹⁾ことも関連しているとも推察される。

次に、各質問項目についての分析結果に着目すると、『『コンクリートから人へ』に反対』に対して、態度変容効果が有意だったのは公共投資のみのデータ付きコラム情報であり、新しい道路や橋は不要、国債が増えることに危機感を覚えない、国債が増えたらデフォルトすると思わないに対して態度変容効果が有意だったのは、国債のみのデータ付きコラム情報であり、公共投資+国債データ付きコラム情報は有意な態度変容効果を示さなかった。

この結果から、与える情報量についても十分に検討しなければならないことが考えられる。今回の情報提供では、公共事業と国債という2種類の情報提供を行ったが、2種類の情報を同時に提供することで、態度変容効果が小さくなる場合があることが示唆された。

この結果には、認知的な希釈効果 (dilution effect ; アロンソン, 1994) が関与していると考えられる。認知的な希釈効果とは、与えられた情報を処理する上で、情報を増やしすぎると、その情報を処理しきれなくなるという効果のことである (アロンソン, 1994)。今回の調査においては、公共投資と国債という2つの情報を提供したことにより、いずれかの情報のみを与えた時に比べると、処理しなくてはならない情報の量が増え、各々の情報への理解が低減したために、情報提供による態度変容効果が小さくなったものと考えられる。今回の調査において、情報を理解する上で、あまり高い情報処理能力を必要としないよう内容を吟味したが、それでも公共投資、国債の2つの情報を同時に提供すると、情報への理解度が低減したと考えられ、被験者にとっては情報量が多すぎた可能性がある。

一方で、「国債と個人の借金は似ていると思わない」や「国債で作ったものは未来の資産とは思わない」といった、公共投資と国債の2つの内容が関連した質問項目については、公共投資、国債それぞれのみの情報では態度変容効果は見られず、両方の情報を与えることで態度変容効果が有意なものとなった。

財政についての態度変容を促す上で、どの程度の情報量を提供することが最も効果的であるかを調査すること

は、今後の課題であると言えるであろう。

3.2 個人属性による情報提供効果の差異

各質問項目において、情報提供による態度変容効果に影響を及ぼしうる個人属性の要因を探索的に調べるために、回帰分析を行った。

従属変数を各質問項目とし、説明変数として実験群ダミー変数および、実験群ダミーと各個人属性ダミーをかけあわせたダミー変数を作成した上で、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。以下、結果を詳述する。なお結果は表3にまとめたが、値は標準化係数のみを記載している。

表3の結果より、情報提供において影響を及ぼす個人属性として「経済に関心あるダミー」、「大卒ダミー」、「66歳以上ダミー」が挙げられる。

このことから、経済に関心がある人や高学歴の人など、リテラシーが高いと考えられる人に対しては、データ無しコラムであっても、態度変容に対して有用である可能性が示された。先に論じた認知構造についての考察を踏まえれば、リテラシーが高いことで、低い人よりも、自らの信念と逆の情報であってもきちんと理解し、認知構造を変化させ、態度変容が起こったと考えられる。

一方で、66歳以上の人においては、データ無しコラム情報の提供では、他の人よりも態度変容効果が小さいことが示唆された。態度変容効果が小さい理由として、自らの信念と逆の情報を提供された際に、その情報に対する抵抗感が強く、認知構造を変化させようとせず、結果として態度変容効果も小さくなったものと考えられる。

4. 結論

本研究では、国益の最大化に資する様々な政策を実行する上で、世論が妨げとなるよう場合に、世論を変容させるような情報提供を考える一助となりうる知見を得ることを目的とし、財政に対する意識に影響を及ぼしうる情報提供方法について定量的に分析し、以下のような知見が得られた。

第一に、情報提供においては、情報の論拠となる数値や図表を掲載した情報を提供することで、公共インフラや国債についての認知が有意に変容することが示唆された。この結果は、システム2に働きかけることで、公共インフラや国債に対する過度に否定的な認知が是正されたと考えられる。

第二に、情報に対する関心がより高いと考えられる人や、情報を理解する能力がより高いと考えられる人に対しては、論拠が少なく、イメージに訴えかけるようなコラム情報でも態度変容が見られる可能性が示唆されている。

第三に、論拠がある情報であっても、複数の情報を同時に与えた場合には態度変容効果が見られなかったことなどから、今後はどの程度の情報量の情報を提供することが、態度変容効果が最も高くなるかなど、様々な情報量を変えた調査を行うことが今後必要となるであろう。

本研究での知見が今後の財政政策を考える上での一助となれば、筆者としてこれ以上の喜びはない。

注

- ⁽¹⁾ まず、今回の情報提供による態度変容において、情報に対する自我関与と処理能力が、情報を理解する過程で影響を与える要因となることが、既往研究により明らかにされている（藤島，2007；Petty, Cacioppo & Goldman, 1981）ことを踏まえると、今回の調査でも、国の財政に対する自我関与や情報処理能力が情報を理解する上で影響を与える要因であるということが考えられる。一方、財政に対する自我関与について政治に関心があるかについてNHKの行った世論調査（河野・関谷，2011）では、国の政治に関心があると答えた人は、79%であり、国民の多くが国の政治に対して関心を抱いていることが知られている。さらに、内閣府の行った世論調査（内閣府，2013）では、政府に対する要望として、65%以上の人々が「医療・年金等の社会保障の整備」「景気対策」を挙げており、こうしたことから、政治の中でもとりわけ、自らの生活に直接関わる事柄に高い関心を抱いていることが予想される。これらを踏まえると、国民は消費税の増税や年金の問題など、国の財政が自らの生活に関わることもあり、国の財政と自らの生活とを完全に切り離して認識しているとは考えにくい、ということとなる。それ故、被験者は、国の財政に対して、一定程度の自我関与があると考えていることが推察され、したがって、今回行う情報提供においても、提供される情報に対して、被験者の自我関与がある程度高いことが想定される。

引用文献

- Aronson, E., 古畑和孝（監訳）（1994）. ザ・ソーシャル・アニマル. サイエンス社. (Aronson, E. (1992). *The Social Animal*. 6th ed.. W.H. Freeman and Company. San Francisco.)
- Cacioppo, J. T., Petty, R. E., Kao, C. F. & Rodriguez, R. (1986). Central and peripheral routes to persuasion: an individual difference perspective. *Journal of Personality and Social Psychology*, 51, 1032-1043.
- Evans, J. St. B.T. (2008). Dual-Processing accounts of reasoning, judgment, and social cognition. *Annual Review of Psychology*, 59, 255-278.
- 藤井聡（2010）. 公共事業が日本を救う. 文春新書.
- 藤島喜嗣（2007）. ウェブページにおける周辺手がかりが閲覧者の態度に与える影響（Ⅱ）—認知欲求の個人差を用いた検討—. 学苑・人間社会学部紀要, No. 796, 57-66.
- 河野啓・関谷道雄（2011）. 政権交代1年の評価—「政治と社会に関する意識・2010」調査から—. 放送研究と調査, JANUARY, 2-29.
- 内閣府（2013）. 世論調査. <http://www8.cao.go.jp/survey/>.
- 中谷内一也（2006）. リスクのモノサシ—安全・安心生活

はありうるか—. 日本放送出版協会.

- Petty, R. E., Cacioppo, J. T., & Goldman, R. (1981). Personal involvement as a determinant of argument based persuasion. *Journal of Personality and Social Psychology*, 41, 847-855.
- Petty, R. E. & Cacioppo, J. T. (1986). *Communication and Persuasion: Central and Peripheral Routes to Attitude Change*. New York, Springer.
- 竹下俊郎・井田正道（2003）. 経済報道と世論に関する実証的研究. 政経論叢, 72 (1), 1-43.
- 田中皓介・中野剛志・藤井聡（2013）. 公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析. 土木学会論文集 D3, 69 (5), 353-361.

（受稿：2014年5月24日 受理：2014年6月4日）